

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 永井 寛 TEL 03-6733-3000
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	382,740	1.3	26,038	△0.1	26,069	△2.3	17,440	2.8
28年12月期第2四半期	377,695	△7.8	26,072	15.5	26,690	22.3	16,969	11.0

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 16,406百万円(－%) 28年12月期第2四半期 △17,786百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	184.01	—
28年12月期第2四半期	178.98	—

※当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	824,172	34.9	315,931	36.4		
28年12月期	764,828		307,017			

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 287,295百万円 28年12月期 278,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	4.00	—	60.00	—
29年12月期	—	60.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年12月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成28年12月期の1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	5.1	58,000	7.0	58,000	3.9	37,500	7.9	395.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 2 Q	95,156,904株	28年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	29年12月期 2 Q	510,194株	28年12月期	356,552株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 2 Q	94,777,659株	28年12月期 2 Q	94,807,075株

※上記、各株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※当社は、当第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況	1
(2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績	1
(3) 通期の業績見通し	3
2. 財政状態	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績

(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は緩やかに回復しましたが、経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、原油価格の動向などに留意すべき状況が続きました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、景気持ち直しの動きがみられました。国内においては、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、出荷が堅調に推移したことなどにより、3,827億円と前年同期比1.3%の増収となりました。

営業利益は、高付加価値製品の伸長やコストダウンは進みましたが、原料価格上昇や欧州及び新興国通貨安の影響などにより、260億円と前年同期並となりました。

経常利益は、為替差損など営業外費用の増加により261億円と前年同期比2.3%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少などにより、174億円と前年同期比2.8%の増益となりました。

	前第2四半期 連結累計期間実績	当第2四半期 連結累計期間実績	前年同期比	
				為替影響排除後
売上高	3,777億円	3,827億円	+1.3%	+2.4%
営業利益	261	260	△0.1%	+3.0%
経常利益	267	261	△2.3%	--
親会社株主に帰属 する四半期純利益	170	174	+2.8%	--

(注) 当第2四半期連結累計期間の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均:平成29年1月~6月)は、112.66円/米ドル(前年同期:112.49円/米ドル)を適用しています。

(2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位:億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 実績	前年同期比		前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 実績	前年同期比	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
プリンティングインキ	1,856	1,815	△2.2%	△0.6%	83	78	△6.1%	△6.2%
ファインケミカル	658	675	+2.6%	+2.8%	70	85	+21.2%	+31.5%
ポリマ	897	952	+6.1%	+6.4%	94	90	△4.4%	△3.7%
コンパウンド	308	311	+1.1%	+2.6%	28	21	△27.0%	△22.2%
アプリケーション マテリアルズ	267	267	△0.0%	+0.3%	9	11	+24.7%	+27.0%
その他、全社・消去	△209	△193	----	----	△23	△25	----	----
計	3,777	3,827	+1.3%	+2.4%	261	260	△0.1%	+3.0%

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期比の()内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本	売上高：	379億円	前年同期比	△3.7%
	営業利益：	20億円	前年同期比	△8.5%

パッケージ用インキは出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となりました。

・米州・欧州	売上高：	1,171億円	前年同期比	△2.4% (+0.1%)
	営業利益：	40億円	前年同期比	+7.4% (+6.3%)

北米では、パッケージ用インキは出荷が伸びましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより前年同期並となりました。欧州では、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が伸びましたが、新聞用インキの需要減少などにより、前年同期並となりました。中南米では、パッケージ用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、現地通貨ベースでは前年同期並となりましたが、為替の影響などを受け、減収となりました。

営業利益は、合理化を含めたコストダウンなどにより、増益となりました。

・アジア・オセアニア	売上高：	310億円	前年同期比	+0.1% (+0.3%)
	営業利益：	18億円	前年同期比	△22.7% (△23.5%)

中国では、パッケージ用インキは出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。東南アジアでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が伸長したことにより、増収となりました。オセアニアでは、新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。インドでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が好調であったことにより、増収となりました。以上の結果、全体としては前年同期並となりました。

営業利益は、原料価格急騰の影響などにより、減益となりました。

[ファインケミカル]

	売上高：	675億円	前年同期比	+2.6% (+2.8%)
	営業利益：	85億円	前年同期比	+21.2% (+31.5%)

顔料は、カラーフィルタ用や化粧品用などの機能性顔料の出荷が大きく伸長しましたが、その他顔料の需要減少を受け、減収となりました。TF T液晶は、出荷が順調に拡大したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

[ポリマ]

	売上高：	952億円	前年同期比	+6.1% (+6.4%)
	営業利益：	90億円	前年同期比	△4.4% (△3.7%)

国内では、高付加価値製品やポリスチレンなどの出荷が伸長したことにより、増収となりました。海外では、出荷が総じて伸長したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格急騰の影響などにより、減益となりました。

[コンパウンド]

売上高： 311億円 前年同期比 + 1.1% (+ 2.6%)
 営業利益： 21億円 前年同期比 △27.0% (△22.2%)

PPSコンパウンドは、出荷が好調に推移したことにより、増収となりました。ジェットインキは、出荷が順調に拡大し、増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格の上昇や先行投資による費用増などにより、減益となりました。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 267億円 前年同期比 △ 0.0% (+ 0.3%)
 営業利益： 11億円 前年同期比 +24.7% (+27.0%)

中空系膜モジュールなどの出荷が伸びましたが、全体としては為替の影響などにより、前年同期並となりました。

営業利益は、品目構成の改善やコストダウンなどにより、大幅な増益となりました。

(3) 通期の業績見通し

(単位：億円)

	前期実績	通期見通し	前 期 比	
				為替影響排除後
売上高	7,514	7,900	+5.1%	+4.1%
営業利益	542	580	+7.0%	+7.3%
経常利益	558	580	+3.9%	--
親会社株主に帰属する当期純利益	348	375	+7.9%	--

※前回見通し（平成29年5月15日開示）から変更ありません。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第2四半期末の資産の部は、主に商業・ペーパーの発行に伴う現預金の増加により、前期末と比べて593億円増加し、8,242億円となりました。負債の部は、主に商業・ペーパーの発行により、前期末比504億円増の5,082億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払や為替の影響などにより、前期末比89億円増の3,159億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 284億円 (前第2四半期連結累計期間 304億円)

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が246億円、減価償却費が155億円となりました。また、運転資本の減少により18億円の資金を取得した一方、法人税等に57億円を支払いました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は284億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] △461億円 (前第2四半期連結累計期間 △190億円)

当第2四半期連結累計期間は、関係会社株式の取得に256億円、設備投資に167億円の資金を使用したことなどにより、投資活動に使用した資金の総額は461億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 472億円 (前第2四半期連結累計期間 148億円)

当第2四半期連結累計期間は、借入等により550億円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として57億円を支払いました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は472億円となりました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,241	47,292
受取手形及び売掛金	215,369	211,657
商品及び製品	82,611	86,212
仕掛品	9,461	9,889
原材料及び貯蔵品	53,605	57,012
その他	31,289	32,354
貸倒引当金	△10,839	△10,602
流動資産合計	398,737	433,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,092	92,418
機械装置及び運搬具(純額)	66,342	68,664
工具、器具及び備品(純額)	10,142	10,685
土地	50,169	50,059
建設仮勘定	7,915	5,383
有形固定資産合計	226,660	227,209
無形固定資産		
のれん	501	342
ソフトウェア	4,878	4,382
その他	3,563	3,813
無形固定資産合計	8,942	8,537
投資その他の資産		
投資有価証券	41,007	69,625
退職給付に係る資産	28,074	28,407
その他	62,895	58,066
貸倒引当金	△1,487	△1,486
投資その他の資産合計	130,489	154,612
固定資産合計	366,091	390,358
資産合計	764,828	824,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,392	111,728
短期借入金	96,391	64,625
コマーシャル・ペーパー	—	56,000
未払法人税等	4,153	5,062
賞与引当金	7,050	7,090
その他	63,353	45,953
流動負債合計	265,339	290,458
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	109,918	128,126
退職給付に係る負債	28,072	25,802
資産除去債務	1,334	1,313
その他	23,148	22,542
固定負債合計	192,472	217,783
負債合計	457,811	508,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,094	94,100
利益剰余金	159,541	171,293
自己株式	△1,213	△1,820
株主資本合計	348,979	360,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,248	6,569
繰延ヘッジ損益	△187	△16
為替換算調整勘定	△48,626	△53,217
退職給付に係る調整累計額	△26,879	△26,171
その他の包括利益累計額合計	△70,444	△72,835
非支配株主持分	28,482	28,636
純資産合計	307,017	315,931
負債純資産合計	764,828	824,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	377,695	382,740
売上原価	287,270	293,592
売上総利益	90,425	89,148
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	21,116	20,951
貸倒引当金繰入額	1,567	123
賞与引当金繰入額	2,404	2,567
退職給付費用	904	423
その他	38,362	39,046
販売費及び一般管理費合計	64,353	63,110
営業利益	26,072	26,038
営業外収益		
受取利息	242	738
受取配当金	244	288
持分法による投資利益	1,747	1,986
その他	1,189	984
営業外収益合計	3,422	3,996
営業外費用		
支払利息	1,737	1,616
為替差損	0	868
その他	1,067	1,481
営業外費用合計	2,804	3,965
経常利益	26,690	26,069
特別利益		
持分変動利益	—	251
負ののれん発生益	78	—
特別利益合計	78	251
特別損失		
固定資産処分損	2,853	1,328
リストラ関連退職損失	649	350
貸倒引当金繰入額	598	—
特別損失合計	4,100	1,678
税金等調整前四半期純利益	22,668	24,642
法人税等	4,377	5,946
四半期純利益	18,291	18,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,322	1,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,969	17,440

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	18,291	18,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,407	1,341
繰延ヘッジ損益	144	170
為替換算調整勘定	△40,870	△4,657
退職給付に係る調整額	8,178	718
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,122	138
その他の包括利益合計	△36,077	△2,290
四半期包括利益	△17,786	16,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,030	15,049
非支配株主に係る四半期包括利益	244	1,357

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,668	24,642
減価償却費	16,930	15,501
のれん償却額	203	162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,069	134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△197	38
受取利息及び受取配当金	△486	△1,026
持分法による投資損益 (△は益)	△1,747	△1,986
支払利息	1,737	1,616
固定資産除売却損益 (△は益)	2,853	1,328
売上債権の増減額 (△は増加)	7,557	3,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,750	△8,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	94	6,060
その他	△9,234	△8,537
小計	40,697	33,647
利息及び配当金の受取額	1,350	2,134
利息の支払額	△1,860	△1,708
法人税等の支払額	△9,785	△5,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,402	28,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,878	△8,048
定期預金の払戻による収入	977	3,558
有形固定資産の取得による支出	△13,450	△15,936
有形固定資産の売却による収入	53	552
無形固定資産の取得による支出	△500	△740
関係会社株式及び出資金の取得による支出	—	△25,592
投資有価証券の取得による支出	△29	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	456
事業譲受による支出	—	△339
その他	△179	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,006	△46,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,528	△24,264
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	13,000	56,000
長期借入れによる収入	24,197	30,250
長期借入金の返済による支出	△28,612	△16,942
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△3,792	△5,688
非支配株主への配当金の支払額	△666	△866
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△607
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△308
その他	△808	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,844	47,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,838	△3,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,402	25,518
現金及び現金同等物の期首残高	15,113	16,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,515	42,189

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(株式給付信託(BBT))

当社は、当第2四半期連結会計期間より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しました。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は599百万円、株式数は152千株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	185,597	46,623	87,710	30,788	26,646	377,364	331	377,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,150	1,956	12	31	21,149	—	21,149
計	185,597	65,773	89,666	30,800	26,677	398,513	331	398,844
セグメント利益	8,346	6,976	9,396	2,825	905	28,448	58	28,506

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,448
「その他」の区分の利益	58
全社費用(注)	△2,434
四半期連結損益計算書の営業利益	26,072

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間においては、ポリマセグメントにおいて78百万円の負ののれん発生益を計上していません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	181,481	50,126	93,133	31,110	26,642	382,492	248	382,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,330	2,041	23	27	19,421	—	19,421
計	181,481	67,456	95,174	31,133	26,669	401,913	248	402,161
セグメント利益	7,838	8,454	8,978	2,062	1,129	28,461	50	28,511

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,461
「その他」の区分の利益	50
全社費用（注）	△2,473
四半期連結損益計算書の営業利益	26,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。